



令和4年度事業計画
学校法人専修大学

目次

事業計画の策定にあたり	1
I 概要図	2
II 事業計画の運用及び予算編成の基本的な考え方	3
III 重点施策	3
専修大学	3
1 教育力の向上	3
(1) 学士課程教育の質向上	3
(2) 新学習指導要領との接続を見据えた学士課程教育の推進	3
(3) ポストコロナ時代における新たな学びに向けた取組み	4
(4) 大学院教育の質向上	4
(5) 法科大学院教育の質向上	5
2 研究力の向上	5
(1) 競争的研究資金の獲得推進	5
(2) 競争的大型研究プロジェクトの採択推進	5
(3) 各研究所等における研究活動の活性化と知の発信	6
(4) 社会知性開発研究センターにおける研究プロジェクトの推進と国際展開	6
(5) SDGsに貢献する新たな教育研究活動への挑戦	6
3 学生活動実績の向上	6
(1) 難関国家試験等の合格者増	6
(2) 就職実績の向上	6
(3) カレッジスポーツの強化	7
石巻専修大学	7
1 石巻専修大学中長期ビジョンの推進	7
(1) 「石巻専修大学中長期ビジョン（第一次）」に基づく大学改革の推進	7
2 特色ある教育研究活動の推進	8
(1) 学士課程教育の改革	8
(2) 競争的研究資金の獲得促進	8
(3) 産学官連携研究の推進	8
3 入学定員充足に向けた取組強化	8
(1) 学生募集力の強化	8
(2) 就職実績の向上	8
(3) カレッジスポーツの強化	8
(4) 修学支援の強化	9
学校法人専修大学	9
1 財務の健全性確保	9
(1) 財務の健全性確保に向けた諸施策の推進	9
2 大学運営の強化	9
(1) 大学運営の効率化に向けた諸施策の推進	9
(2) 人材育成施策の策定	10
(3) カーボンニュートラルに向けた取組み推進	10
IV 基本施策	10
専修大学	10
(1) 教育活動の強化	10
(2) 学生生活のサポート	10
(3) 学生募集力の向上	10
(4) 社会的評価を高めるための広報活動等の展開	11
(5) 社会連携・社会貢献活動の推進	11
(6) 校友会・育友会との連携強化	11
石巻専修大学	11
(1) 教育研究活動の強化	11
(2) 学生支援の強化	12
(3) 社会連携・社会貢献活動の推進	12
学校法人専修大学	12
(1) 大学運営に係る諸施策の推進	12

*1：本計画書については、第三者による無断複製・転用・公開を禁止します。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

事業計画の策定にあたり

学校法人専修大学は、21世紀ビジョン「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」のもと、教育・研究活動に取り組むとともに、「学生を基本に据えた大学づくり」を念頭に大学運営を行っています。

さらに、令和7年度までの間は「学校法人専修大学中期計画（2021年度～2025年度）」に基づき、教育・研究の質を高めるとともに、学生の活動実績が向上するよう強化に努め、大学の存続・発展を支える財務基盤の強化に取り組むこととしています。

令和4年度事業計画は、当該中期計画の2年目にあたることから、前年度の実施・進捗状況を検証した上で、中期計画を着実に推進するための諸施策を立案することを念頭に置きつつ、未だ収束の見えない新型コロナウイルス感染症に伴う様々なリスクも視野に入れ、次のとおり策定いたしました。

専修大学は、「学修者本位の教育の実現」のため、コロナ禍で展開されたオンライン授業で蓄えられた知見を活かし、対面授業とオンライン授業のベストミックスにより学習効果の高い授業運営を図ります。また、東南アジア圏の国際交流協定校との間にオンラインによるプログラムを新設するなど、海外との交流の活性化にも取り組みます。さらに、「Society 5.0」の到来を見据え、本年度から「Si データサイエンス教育プログラム」として、全学部でデータサイエンス教育を推進します。

研究力の向上に向けては、本年度、日本学術振興会・研究拠点形成事業に採択されたソーシャル・ウェルビーイング研究拠点の研究プロジェクトに取り組みます。SDGsの取組みについては、「カーボンニュートラルの達成に貢献する大学等コアリション」に参画する大学として、環境分野における人材育成、カーボンニュートラルに向けた大学の取組みについて検討を進めます。

学生活動実績の向上に向けては、公認会計士試験をはじめとする各種国家資格試験において、更に本学の存在感を高めていきます。カレッジスポーツの強化においては、在学生の北京五輪スピードスケートでのメダル獲得、東京箱根間往復駅伝競走への連続出場などの成果が出ており、引き続き各種スポーツの競技力及び競技実績の向上を目指します。

石巻専修大学は、「石巻専修大学中長期ビジョン（第一次）」に基づく大学改革を推進してまいります。令和3年度での経営学部情報マネジメント学科の新設に続き、本年度4月には理工学部において生物科学科と食環境学科の発展的統合を行い、人間学部では人間文化学科を2コースに改編します。これら3学部における教育課程の新編は、「石巻専修大学中長期ビジョン（第一次）」の第1に掲げた、社会の諸課題解決に活用できる知識・技能を修得した人材の育成を具現化するものです。新編した教育課程の価値創造を持続的に推進することで、「地域に根ざして世界に尖った大学」として認知されるように努めてまいります。

学校法人専修大学は、専修大学創立150年を見据えた財務の健全化を実現するため、大学運営の効率化を図るとともに、ポストコロナ時代を見据えた魅力あるキャンパスづくりに向けて、計画的かつ継続的に資金を確保していきます。その一環として、寄付金や補助金等の確保に向けた取組みなどを推進します。大学運営の効率化に向けては、大学事務の効率化に着手しつつ、教職協働に向けたコミュニケーションの強化や人材育成施策の策定を進めます。これらの取組みにあたっては「日本私立大学連盟 私立大学ガバナンス・コード」に準拠し、適切なカバナンスを確保して、時代の変化に呼応する大学づくりに取り組んでまいります。

コロナ禍を経て、社会の変化が急速に進む中、大学に対する世の中の見方にも変化が生じています。創立以来140余年の本学の歴史と伝統を守り、予測不可能な時代を切り拓く、大学運営に果敢に取り組めます。また、いかなる事態が生じて「教育を止めない」という大学本来の対応役割を果たし、学生支援の強化に全力を尽くす所存です。

学校法人専修大学 理事長

松木 健一



I 概要図

社会知性の開発 《21世紀ビジョン》

学校法人専修大学 中期計画(2021年度~2025年度)

中期計画に連関し、令和4年度に取組む事業

事業計画における重点施策	専修大学	<ol style="list-style-type: none"> 1 教育力の向上 <ul style="list-style-type: none"> (1) 学士課程教育の質向上 (2) 新学習指導要領との接続を見据えた学士課程教育の推進 (3) ポストコロナ時代における新たな学びに向けた取組み (4) 大学院教育の質向上 (5) 法科大学院教育の質向上 2 研究力の向上 <ul style="list-style-type: none"> (1) 競争的研究資金の獲得推進 (2) 競争的大型研究プロジェクトの採択推進 (3) 各研究所等における研究活動の活性化と知の発信 (4) 社会知性開発研究センターにおける研究プロジェクトの推進と国際展開 (5) SDGsに貢献する新たな教育研究活動への挑戦 3 学生活動実績の向上 <ul style="list-style-type: none"> (1) 難関国家試験等の合格者増 (2) 就職実績の向上 (3) カレッジスポーツの強化
	石巻専修大学	<ol style="list-style-type: none"> 1 石巻専修大学中長期ビジョンの推進 <ul style="list-style-type: none"> (1) 「石巻専修大学中長期ビジョン(第一次)」に基づく大学改革の推進 2 特色ある教育研究活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> (1) 学士課程教育の改革 (2) 競争的研究資金の獲得促進 (3) 産学官連携研究の推進 3 入学定員充足に向けた取組強化 <ul style="list-style-type: none"> (1) 学生募集力の強化 (2) 就職実績の向上 (3) カレッジスポーツの強化 (4) 修学支援の強化
	学校法人専修大学	<ol style="list-style-type: none"> 1 財務の健全性確保 <ul style="list-style-type: none"> (1) 財務の健全性確保に向けた諸施策の推進 2 大学運営の強化 <ul style="list-style-type: none"> (1) 大学運営の効率化に向けた諸施策の推進 (2) 人材育成施策の策定 (3) カーボンニュートラルに向けた取組み推進

令和4年度に取組む基盤的な事業

事業計画における基本施策	専修大学	<ol style="list-style-type: none"> (1) 教育活動の強化 (2) 学生生活のサポート (3) 学生募集力の向上 (4) 社会的評価を高めるための広報活動等の展開 (5) 社会連携・社会貢献活動の推進 (6) 校友会・育友会との連携強化
	石巻専修大学	<ol style="list-style-type: none"> (1) 教育研究活動の強化 (2) 学生支援の強化 (3) 社会連携・社会貢献活動の推進
	学校法人専修大学	<ol style="list-style-type: none"> (1) 大学運営に係る諸施策の推進

II 事業計画の運用及び予算編成の基本的な考え方

学校法人専修大学事業計画は、各事業を「重点施策」及び「基本施策」に整理しています。

「重点施策」は、令和3年度に始動した「学校法人専修大学中期計画（2021年度～2025年度）」における各施策（各行動計画）を具現化するために、当年度に実施する事業として位置付けるものです。中期計画と年次毎に策定する事業計画との関連性をより明確にすることがねらいです。

「基本施策」は、学校法人専修大学、専修大学及び石巻専修大学の維持・発展のために、当年度に取り組む基盤的な事業となります。

本法人では、この二つの施策群を事業計画の両輪として駆動させ、「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」の実現を目指します。

令和4年度の事業計画は、2年目となる中期計画の推進を図る計画であるとともに、コロナ禍における緊急かつ臨時的な支出のリスクも視野に入れて策定しました。この方針の下、予算編成においても経常的経費の削減を進めつつ、本事業計画の達成目標を実現するため効率的かつ適正な予算を講じております。

III 重点施策

専修大学

I 教育力の向上

(1) 学士課程教育の質向上

専修大学は、21世紀ビジョン「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」の実現に向けて、研究に裏付けされた確かな教育力で、更なる教育の質向上を推進します。

令和4年度は、令和3年度に受審した大学基準協会の大学評価（認証評価）の結果を踏まえ、内部質保証システムの更なる強化を図るとともに、体系的な教育課程の編成や教育の質的転換に向けた取組み、「Society5.0」時代を見据えた教育機能の強化を図ります。

1) 体系的な教育課程の編成

専修大学は、令和3年度に本学が策定したアセスメントプラン¹に基づいて、学生の卒業判定時に学修成果の評価を実施します。本評価は令和4年度以降、毎年度実施することとし、各学部等と内部質保証推進委員会において、経年変化をモニタリングし授業実施方法の改善等に取り組みます。さらに、三つの方針²に対するチェックを、「大学レベル」「学位プログラムレベル」「授業科目レベル」で行い学士課程教育全体の実施状況を点検し、カリキュラム改正等につなげるなど、教学マネジメントの促進を図ります。

2) 教育の質的転換に向けた取組み

専修大学は、教育の質的転換に向けた取組みの一環として、「学生による授業評価」について、令和4年度より各学部独自の実施から全学部共通の方法に変更して実施します。

これにより、課題であった実施対象外となる授業科目の解消や設問共通化とWeb上での実施により全学的な分析と傾向の把握などを実現します。このことで、本評価結果を可視化し、教育の質的転換に向けた諸施策への展開を図ってまいります。

3) 「Society5.0」時代を見据えた教育機能の強化

専修大学は、「Society5.0」の到来を見据えて、本学各学部の学問分野において、データサイエンスの知見を駆使できる人材を育成する教育システム「Si データサイエンス教育プログラム」を全学部の学生を対象に、開始します。令和4年度は、文部科学省が定める「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」への申請も予定しつつ、同教育プログラムのリテラシーレベルに対応する教育プログラムを展開します。

(2) 新学習指導要領との接続を見据えた学士課程教育の推進

専修大学は、「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」の具現化を念頭に、新学習指導要領との接続を見据えた入学者選抜方法の検討及びこれに適した受験科目と出題範囲を設定します。

令和4年度は、前年度に引き続き本学が定めた三つの方針に基づき、入学者に必要な能力・適正等を多面的・総合的に評価判定するため、本学における「大学入学共通テスト」の指定教科・

¹ 学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、学位プログラム共通の考え方や尺度、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針。

² 「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」及び「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」

科目及び「一般選抜」における出題教科・科目・出題範囲等を見直します。また、受験機会の拡大のために入学試験方式の一部見直しを検討します。

(3) ポストコロナ時代における新たな学びに向けた取組み

専修大学は、学修者本位の学びの実現に向けて、情報通信技術（ICT）がもたらす価値を活用したポストコロナ時代における新たな学びに向けた取組みを推進し、学生の学びの深化を図ります。令和4年度は、遠隔授業の適切な管理を図るとともに、オンライン授業に関する環境整備の強化及びオンラインを活用した新たな留学プログラムを開設します。

1) ポストコロナ時代の新たな授業運営

専修大学は、令和2年度から令和3年度で培ったオンライン授業の知見を活かし、ポストコロナ時代の新たな学びに向けて対面とオンラインの二つの教育方法のベストミックスを構築し、学習効果の高い授業運営を図ります。令和4年度は、対面による授業科目を概ね9割、オンラインによる授業科目を概ね1割とする予定です。なお、この授業運営にあたっては、法令等による遠隔授業の取扱いを踏まえ、適切な管理・運用を行います。

2) ポストコロナ時代の新たな学びに向けた ICT 環境の整備

専修大学は、教育・研究用コンピュータシステムの更新（令和5年4月本稼働予定）の準備を進めます。本システム更新を起点として、ポストコロナ時代における新たな学びに向けた取組みを推進し、学生の学修環境の向上を図ります。

3) オンラインを活用した新たな留学プログラム開設

専修大学は、ポストコロナ時代における新たな学びに向けて、オンラインを活用した新規のプログラムを開設します。とりわけ、これまで学生の派遣がなかった、東南アジア圏の国際交流協定校との間にオンラインによる SDGs プログラムを新設し、海外との交流の活性化に取り組めます。

(4) 大学院教育の質向上

専修大学大学院は、魅力ある大学院教育を推進するため、産業界や国際社会も含めた、幅広い社会の要請、学修者個々の知識やスキルの修得、学び直し等のニーズに積極的に対応する大学院教育の改革を推進します。

令和4年度は、この大学院教育改革の方向性及び令和3年度に受審した認証評価の結果を踏まえ、改善に向けた取組みを進め、本学の教育研究活動の更なる質向上につなげていきます。

1) 大学院における教育改革の推進

専修大学大学院は、「第3次大学院教育振興施策要綱（平成28年3月文部科学大臣決定）」で提示された取組方策、今後公表予定の「第4次大学院教育振興施策要綱」で示される次の内容に基づき、検討を図り、成案を得たものから導入に向けた準備を進めます。

- ① 体系的・組織的な大学院教育の推進と学生の質の保証
 - 数理・データサイエンス・AI関連科目の導入検討
- ② 博士後期課程学生への経済的支援の充実
- ③ 優秀な人材の進学を促進
- ④ 大学院修了者の活躍状況の可視化と評価
- ⑤ リカレント教育の充実
- ⑥ 人文・社会科学系大学院の課題とその在り方

2) 大学院の国際化に向けた基盤づくりの検討

専修大学大学院は、大学院教育の国際化を推進するため、魅力ある教育研究環境の整備・充実を図ることを目的として、文部科学省、日本学術振興会等の公的な支援体制、他大学院の先駆的な取組み状況などを調査し、次の諸施策の具現化に向けた方策を検討します。

- ① 大学院成績評価の GPA 制度導入
- ② 海外大学院とのオンライン教育の推進
- ③ 博士後期課程学生の海外研究支援策の策定

3) 定員充足率の向上に向けた広報的側面の強化

専修大学大学院は、重要課題である定員充足率の向上を目的とし、本学の大学院教育の魅力を広く知らしめるため、広報体制・活動の強化を図ります。広報活動等の強化にあたっては、従来の広報活動を検証した上で主に次の諸施策を実施し、表1に掲げた目標の達成を目指します。

- ① 学部学生に対する大学院進学の情報提供を強化

- ② 学部オープンキャンパスとの相乗的進学相談会の実施
- ③ SNS を活用した広報活動の推進
- ④ 大学院説明会、進学相談会の充実（オンラインの活用化）
- ⑤ ホームページの充実

【表 1 収容定員充足率等の目標値】

大学院説明会及び進学相談会への参加者数	対前年度比 20%増加
収容定員充足率	大学院全体（修士課程・博士後期課程別）で 8%向上

(5) 法科大学院教育の質向上

専修大学法科大学院は、直近の認証評価結果を踏まえつつ、法科大学院教育の更なる質向上を図ります。加えて、本法科大学院教育の教育成果を継続的に把握するため、司法試験合格者数と司法試験合格者を重要視し、その結果を踏まえながら教育の質の改善・充実を図ります。

令和 4 年度は、日弁連法務研究財団の法科大学院評価（認証評価）を受審する年度となることから、令和 2 年度改正の認証評価基準の対応状況確認を改めて行うなど、基準への対応漏れが無いよう取り組みます。また、令和 3 年度に導入した「スカラシップ入試（早期卒業）」制度の定着を図ります。

1) 法科大学院教育の改善・充実

専修大学法科大学院は、専門職大学院設置基準等の改正に伴う、令和 2 年度改正の認証評価基準の対応状況について確認を行うほか、認証評価機関による指摘事項を踏まえ、令和 4 年度を受審では適格認定を取得できるよう適正な法科大学院運営を進めます。また、近年重点を置いてきた FD 関係の対応に加えて、教務関係や入試関係などの対応事項についても、司法試験合格率向上の観点から改善・充実を図ります。

2) 「スカラシップ入試（早期卒業）」制度の定着

専修大学法科大学院は、令和 3 年度に質の高い学生を受入れることを目的として導入した「スカラシップ入試（早期卒業）」制度の定着を図ります。

2 研究力の向上

(1) 競争的研究資金の獲得推進

専修大学は、科学研究費助成事業（科研費）の採択件数・採択率の向上を図るとともに、そのほかの競争的研究資金の獲得促進を図ります。

令和 4 年度は、科研費の採択件数・採択率の拡大に向けて、応募手続等についての説明会を改良し開催するほか、科研費計画書作成の留意点や工夫すべき点などの情報提供を継続して実施します。さらに、事務局の研究計画書作成に対する知識を向上させ、第三者的視点から必要な助言をするなど、申請書類の完成度向上を図ります。これらの取組みを通じて、令和 4 年度に審査が行われる令和 5 年度科研費新規採択率の目標達成を目指します。なお、目標値は、表 2 のとおりです。

【表 2 科研費新規採択率等の目標値】

令和 5 年度科研費新規採択率	40%
-----------------	-----

(2) 競争的大型研究プロジェクトの採択推進

専修大学は、社会知性開発研究センターを中心として、国際社会に対応し得る学術・文化の幅広い分野における専門的、学際的な総合研究・教育活動を推進します。

令和 4 年度は、学内の研究支援体制の強化を図りつつ、表 3 の研究プロジェクトを推進し、ひいては公的機関が募集する競争的大型研究プロジェクトへの採択を目指します。

【表 3 研究センター及び研究テーマ等の一覧】

研究センター名	古代東ユーラシア研究センター
研究プロジェクト名	東ユーラシアにおける東アジア世界—中心と周縁を視点として— (日本私立学校振興・共済事業団 学術研究振興資金申請中)
研究センター名	ソーシャル・ウェルビーイング研究センター
研究プロジェクト名	アジア型社会関係資本を活かした途上国における能動的レジリエンスの醸成 (日本学術振興会 研究拠点形成事業 採択)

(3) 各研究所等における研究活動の活性化と知の発信

専修大学は、社会に開かれた大学を目指し、各研究所等を中心とした産学官連携研究の活性化や、その連携によって創出される優れた研究成果を社会に対して発信します。

令和4年度は、企業や学外研究機関等との共同研究の実施に関し、必要な事項を定める専修大学共同研究規程（仮称）の制定に向けて関係各所と調整を行い、年度内の制定を目指します。

(4) 社会知性開発研究センターにおける研究プロジェクトの推進と国際展開

専修大学は、社会知性開発研究センターを拠点として若手研究者の育成に努めるとともに、専門的、学際的な総合研究・教育活動を推進します。

令和4年度は、四川・ローカルリスクコミュニケーション研究センターにおいて、災害の復旧・復興過程における基層社会の再編を通じた社会変動の一端を解明することを目的に、表4の研究プロジェクトを展開します。

【表4 研究センター及び研究テーマ等の一覧】

研究センター名	四川・ローカルリスクコミュニケーション研究センター
研究プロジェクト名	ローカル・コミュニティにおける減災サイクルの研究

(5) SDGsに貢献する新たな教育研究活動への挑戦

専修大学は、社会知性開発大学の使命の一つとして、大学組織、学生、産学官協働さらには地域の各レベルにおいて、SDGsへの貢献や「Society5.0」時代に求められる人材育成につながる新たな研究活動を推進していきます。

令和4年度は、持続可能な開発目標（SDGs）推進委員会を中心に、新たなSDGs推進体制を構築し、本学の次なるステップの活動を推進します。さらには、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション（関係省庁：文部科学省、経済産業省、環境省）」に参加する大学として、教育研究・社会貢献活動を通じて、キャンパス、地域、人材育成に関わるミッションへの取組みを強化します。そして、本学の保有する「知」を、国、自治体、企業、国内外の大学等との連携に活用していきます。

3 学生活動実績の向上

(1) 難関国家試験等の合格者増

専修大学は、学生の多様な価値観を受け止め、自己実現を強かにサポートするため、多様な課外講座を開設し、一人ひとりの学生の可能性を広げます。とりわけ、難関試験である公認会計士試験や国家公務員採用総合職試験に対する学生指導に注力するとともに、各種の公務員採用試験についても、これまでの実績を基盤としつつ、多数の合格者を輩出することを目指します。令和4年度における各種試験の目標値は表5のとおりです。

【表5 各種試験の目標値】

公認会計士試験最終合格者	令和3年度実績以上の合格者数
国家公務員採用総合職試験最終合格者	令和3年度実績以上の合格者数
各種公務員採用試験最終合格率	志願者の最終合格率3割以上
教員採用試験最終合格率	講座受講者の最終合格率3割以上

(2) 就職実績の向上

専修大学は、学生の個を尊重したキャリア形成支援の実現に向けて、学生の多様な価値観を親身に受け止めるとともに、学生が低年次から自らのキャリアを意識した学生生活を送ることができるよう積極的に支援します。加えて、複線的かつ多様な採用形態への社会変化や学生の起業意欲の高まりなどを見据えた進路支援を展開することで、学生の納得度の高い進路選択を実現します。

令和4年度は、令和3年度に運用を開始した「フューチャーデザインプログラム」の実施及び本プログラムの更なる充実を図ります。さらには、学生の多様な価値観やニーズに対応した就職指導・就職相談、各種情報提供等の支援体制の強化を進めます。

1) 「フューチャーデザインプログラム」の実施と更なる改善に向けた取組み

専修大学は、ポストコロナ時代を見据えた新たなキャリア形成支援プログラムとして、「フューチャーデザインプログラム」の運営を令和3年度から開始しました。前年度プログラムの運営実績を踏まえ、「いかに多くの学生が未来を予見し、自らが未来を設計できる思考法を身

につけるプログラムを提供できるか」を念頭に、内容を精査します。また、実施期間及び方法等は、継続的な改善を図ります。

2) 学生の「個」を尊重するキャリア形成支援の構築

専修大学は、学生の多様な価値観やニーズに対応した就職指導・就職相談、各種情報提供等の支援体制の強化に向けて、次の諸施策を推進します。

- ① 学生動向調査により進路希望の傾向、志向性、具体的希望などを把握し、学生ニーズに合わせた効果的な支援プログラムの提供
- ② 主要企業への就職希望者向け支援プログラムの計画及び提供
- ③ インターンシップに参加するマインドを醸成するための施策の検討

(3) カレッジスポーツの強化

専修大学は、体育会学生の競技力向上を支援するとともに、学業と競技の両立、さらにはキャリア支援を含めた一体的支援体制の強化を図ることで、カレッジスポーツとしての本学体育会の価値向上に努めます。

令和4年度は、体育会学生に対して、体育会新入生セミナーや2年次生ガイダンスを開催し修学に関するアドバイスを行うとともに、個別面談等を実施するなど学業と競技の両立をサポートします。

また、強化選手等に選出された学生への支援を実施し、国際試合・ユニバーシアード競技大会への参加者数を増加させ、オリンピック出場選手の輩出を目指します。

さらに、野球部・陸上競技部・ラグビー部については重点的な支援を行います。なお、各部の目標は表6のとおりです。

【表6 野球部・陸上競技部・ラグビー部の目標】

野球部	東都大学野球での（一部）昇格及び（一部）優勝
陸上競技部	箱根駅伝本戦連続出場並びにシード権獲得
ラグビー部	関東大学リーグ（一部）定着・全日本大学選手権出場

石巻専修大学

I 石巻専修大学中長期ビジョンの推進

(1) 「石巻専修大学中長期ビジョン（第一次）」に基づく大学改革の推進

石巻専修大学は、「石巻専修大学中長期ビジョン（第一次）」³に基づく大学改革を推進します。

1) 石巻専修大学中長期ビジョン（第一次）の推進状況の確認

石巻専修大学は、本ビジョンにおけるアクションプラン等（令和2年度策定）の達成状況を合同委員会⁴が中心となり検証を進めます。早期に対応が必要な事項については関係所管への指示を行うなど改善のサイクルを加速させ、大学改革を推進していきます。

2) 内部質保証システムの強化

石巻専修大学は、令和2年度受審の認証評価における指摘事項を踏まえて、内部質保証の取り組み及び自己点検・評価活動を推進します。令和4年度は、教学マネジメントの強化を図るべく、学内外の環境についての情報共有、合同委員会及び各種委員会における点検評価を行い、教育活動の質の向上を図ります。

3) 社会知性の開発を目指した地域連携の推進整備

石巻専修大学は、大学開放センターと共創研究センターの役割分担を整理し、学外からの窓口、学内におけるマッチング機能等を強化します。

令和4年度は、地域連携を促進させるための体制整備に焦点をあて、以下の7点について検証し、改善を進めます。

- ① 出前授業
- ② 大学開放講座
- ③ 地域貢献活動
- ④ 生涯教育

³ 石巻専修大学が創立30周年を迎えた令和元年に策定された、今後10年を見据えた教育研究活動のビジョン。

⁴ 石巻専修大学学部長会・大学院委員会合同委員会

- ⑤ 高大連携
- ⑥ 高大産連携
- ⑦ SDGs

2 特色ある教育研究活動の推進

(1) 学士課程教育の改革

石巻専修大学は、「地域に根ざして世界に尖った大学」を目指して、不断の学士課程教育の改革を推進します。

令和4年度は、幅広い教養及び総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養することを目的として編成されている「基本教育科目」について、次期のカリキュラム改訂（令和7年度予定）に向け、全学教務委員会のもとで現カリキュラムの検証を進めます。

(2) 競争的研究資金の獲得促進

石巻専修大学は、科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競争的研究資金の獲得促進を目指すとともに、研究倫理や社会的責任を踏まえた研究活動を推進するための環境基盤の整備を図ります。

令和4年度は、外部研究費を取り扱う体制基盤を再構築します。また、研究活動の活性化に向けた諸施策の検討・実施を行います。

(3) 産学官連携研究の推進

石巻専修大学は、地域を支える知の拠点として、大学開放センターや共創研究センターを中心に、研究活動によって創出された研究成果を地域の産業振興に資する連携事業に発展させ、ひいては地方創生やSDGsに貢献していきます。

令和4年度は、石巻市が内閣府に選定された「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の推進を図るなど、様々な産学官連携研究を次のとおり推進します。

- ① 本学と石巻市で開催する「石巻地域連携協力推進会議」において決定した事項の実施
- ② 共創研究センタープロジェクト事業の実施
- ③ 石巻地域産学官グループ交流会事務局との共催による研究シェアリング・プログラムの実施
- ④ SDGsを含めた専任教員シーズ集の作成
- ⑤ 本学と石巻信用金庫との連携（ISプロジェクト）
- ⑥ 産学官の連携促進事業への参加

3 入学定員充足に向けた取組強化

(1) 学生募集力の強化

石巻専修大学は、入学定員充足の早期達成に向けて、重点エリアを中心に受験生等のステークホルダーへの対面的な入試広報活動を展開します。さらには、本学公式WebサイトやSNS等を効果的に活用した入試広報活動の展開を図ります。これらの取組みにより、本学の学びとその魅力を的確に伝え本学に関心を持つ受験生の増加を図ります。

令和4年度は、2学科体制となった経営学部の特徴や教育課程を再編する理工学部と人間学部が目指す人材育成の方針など、新たな教育課程プログラムの魅力を積極的に発信するとともに、重点エリアに設定した宮城県内での学生募集活動を強化します。

(2) 就職実績の向上

石巻専修大学は、「就職率100%」を目指した就職相談や各種情報提供等を推進するとともに、専修大学のノウハウ等を活用した資格取得指導の強化を図り、学生一人ひとりが希望する就職・進路の実現を目指します。

令和4年度は、「進路ガイダンスの質の向上」「個別相談体制の強化」「教職員の連携強化」の三つの強化策に加え、専修大学との連携を一層強化し、就職・進路実績の向上につなげます。

(3) カレッジスポーツの強化

石巻専修大学は、強化指定サークル（硬式野球部、女子競走部、弓道部、硬式テニス部）を中心に各部の活動を支援することにより、カレッジスポーツを通じたキャンパスライフの活性化を図ります。

令和4年度は、強化指定サークルの活動を様々な面で支援するとともに、次の3点について取り組んでまいります。

- ① 各サークルの代表（学生、監督、コーチ）とのコミュニケーション強化
- ② コロナ禍での練習環境の整備、対外試合の手続きや施設貸出の弾力化

③ 全国大会出場時の応援体制、広報活動等の強化

(4) 修学支援の強化

石巻専修大学は、教学 IR 活動によって得られた分析結果を活用した修学支援の強化や、学生と教職員とのコミュニケーションを充実させることにより、退学者・休学者の抑制を図ります。

令和 4 年度は、令和 3 年度の退学者情報等を活用し、修学支援の強化を図ります。さらには、全教員に 1 年次生と向き合う時間（オフィスアワー等）の設定を講じます。2 年次以上の学生を対象として学期ごとに修得単位と GPA の数値から教員との面談等を実施します。これらにより効果的な修学支援の確立に向けた準備を進めます。

学校法人専修大学

1 財務の健全性確保

(1) 財務の健全性確保に向けた諸施策の推進

学校法人専修大学は、専修大学創立 150 年を見据えた財務の健全化を実現するため、全学的な業務の効率化を図るとともに、ポストコロナ時代を見据えた魅力あるキャンパスづくりに向けて、計画的かつ継続的に資金を確保していきます。その一環として、寄付金や補助金等の確保に向けた取組みの推進や、管理経費支出の効率化等により経常的経費の削減を目指します。

1) 財務の健全性確保

学校法人専修大学は、専修大学創立 150 年を見据えた財務の健全化に向けて、令和 4 年度は、次の 4 点を財務の基本方針とし、事業活動収支差額比率 3.5%の確保を目指します。

① 経常的経費の削減を進めます。

(ア) 所管から提出される予算申請の査定は、前年度（令和 3 年度）の予算額を基準とせず、原則としてゼロベースにより行います。

(イ) 所期の目的を達した業務の見直し等により事務の効率化等を進め、経常的経費を削減します。

(ウ) 過去 2 年間に活用した ICT を継続活用することで、時間と経費の節約を図り経常的経費を削減します。

(エ) 経常的経費の適正な予算配分を実施する観点から、予算単位（所管）に対して必要なヒアリングを十分に行います。

② 将来構想における施設設備拡充・整備事業の実現に向け、必要な資金を確保します。

③ 予算執行を伴う新規業務計画の策定に関しては、「スクラップ&ビルド」を基本原則とします。

④ 専修大学創立 150 年を見据えた財務健全化の実現に向けて、4 年後の事業活動収支差額比率は 7.2%を目標とし、令和 4 年度は同比率 3.5%を目指します。

2) 収入構造の多元化

学校法人専修大学は、次の諸施策を推進することにより、外部資金獲得力の向上や各種基金活動等を通じた学生支援等の財源確保を推進します。

① 補助金確保に向けた取組強化

② 「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」推進募金の募集

2 大学運営の強化

(1) 大学運営の効率化に向けた諸施策の推進

学校法人専修大学は、将来の成長、競争力強化のため、Society5.0 時代に求められる人工知能 (AI) や IoT (Internet of Things) などの、最新技術を活用した大学の実現を目指します。その実現に向けては、学内業務の共通化・簡素化により、大学全体でデータを効果的に活用できる環境（専修スマートキャンパス）の構築や、外部環境の変化へ柔軟・迅速に対応できる組織への転換など、総合的な大学運営の効率化を推進します。

令和 4 年度は、大学運営の効率化に向けた取組みを始動するとともに、教職協働に向けたコミュニケーションの強化などを推進します。

1) 大学運営の効率化に向けた取組み

学校法人専修大学は、大学全体の業務の棚卸しや業務プロセスの見直しを図ることにより、複雑化した業務の共通化・簡素化や柔軟な組織間連携の推進等を目指すため、令和 3 年度に事務業務効率化検討プロジェクトを設置しました。令和 4 年度は、本プロジェクトを推進し「事務業務の効率化」の具現化を図り、大学事務における課題等を把握・整理しつつ、順次、大学運営の効率化に向けた取組みを進めます。

大学事務業務の効率化に向けた第一歩として、所管を跨いで分野横断的に、広く職員から事務業務効率化のアイデアを募集し、それらの具現化を目指します。

デジタル化等により事務業務を効率化することで、職員の業務をより創造的で付加価値の高い業務へのシフトを図ります。

(2) 人材育成施策の策定

社会のあらゆる分野で急速な変化が進行するなか、専修大学及び石巻専修大学がその使命を十分に果たし、更なる発展を続けていくためには、高度化・専門化する大学運営を担う職員の育成が急務となります。学校法人専修大学は、専修大学創立 150 年を見据えた職員の能力開発を推進するため、新たに人材育成施策を策定します。

(3) カーボンニュートラルに向けた取組み推進

学校法人専修大学は、社会知性開発大学の使命の一つとして、カーボンニュートラルの達成に向けた様々な取組みを推進していきます。

令和 4 年度は、専修大学持続可能な開発目標 (SDGs) 推進委員会を中心に、法人と教学が一体となり課題に対応する新たな SDGs 推進体制を構築し、専修大学キャンパスのカーボンニュートラルを目指すための取組みについて検討を進めます。

IV 基本施策

専修大学

(1) 教育活動の強化

専修大学は、教育活動の水準を維持・向上するための取組みや、それを支える環境整備を次のとおり推進します。

- ① 3 年次早期卒業制度の適切な運営【法学部】
- ② 「教職課程の質の保証及び向上に関する仕組み」の構築【教職課程】
- ③ 学生個々に適した修学指導の徹底【二部事務課】
- ④ LSP (留学支援講座) の更なる充実
- ⑤ 派遣留学プログラム (渡航) の再開及び充実
- ⑥ 受入れプログラム (来日) の再開及び充実
- ⑦ 利用者が来館することなく利用できる図書館サービス (非来館型サービス) 環境の整備
- ⑧ 図書館システムの刷新
- ⑨ 高大連携協定校との連携事業の推進
- ⑩ 教育交流提携校との連携事業の推進
- ⑪ 付属高校との連携事業の推進
- ⑫ 生田キャンパス北グラウンド人工芝の更新工事
- ⑬ 施設設備等の修繕・改修計画の立案
- ⑭ 経営学部創立 60 周年事業の実施

(2) 学生生活のサポート

専修大学は、「学生を基本に据えた大学づくり」を念頭に置き、すべての学生が安心安全で充実したキャンパスライフを送るための環境を次のとおり整備します。

- ① 飲酒事故等防止に関する啓発活動の実施
- ② 防災教育推進活動の実施
- ③ キャンパス・ハラスメント防止の啓発活動推進
- ④ 成年年齢引下げに関する啓発
- ⑤ 学生相談室における支援体制の充実
- ⑥ 障がい学生支援室における支援体制の強化・充実

(3) 学生募集力の向上

専修大学は、教育目標の「社会知性 (Socio-Intelligence) の開発」に向けた教育を行うために、本学の入学者受入れの方針に示す能力を有する入学志願者を広く全国から募るべく大学情報への積極的な発信と学生募集活動を展開します。

① 受験生 (保護者を含む) の専修大学志願度の向上

専修大学は、令和 5 年度入試に向けて、入試会場を設置する各エリアにおいては、マスメディア等を用いた情報発信により大学認知度の一層の向上を図ります。また本学が重点地区と考える地域の進学相談会や高校で行われる大学説明会等に積極的に参加して、受験生に対して本学で学ぶことの魅力について詳細な説明を行い本学の理解度向上

に努めます。以後、オープンキャンパスへの招致、公式 SNS 等による各種情報の提供を継続することで進学意欲を高め、出願につなげていきます。

② 高等学校との連携強化

専修大学は、指定校や重点地区における高校訪問を通じて、本学の情報を提供するとともに当該高校の進路指導における様々な課題や生徒の動向等をヒアリングし、入試や学生募集の改善等につなげます。

(4) 社会的評価を高めるための広報活動等の展開

専修大学は、社会からより評価される大学を目指して、本学の諸活動を広く学内外に発信する広報体制等の強化を図り、社会やステークホルダーに対して積極的な広報活動等を展開します。

① Web サイトによる情報発信の強化

(ア) 外国語サイトの充実

(イ) TOPICS 及び公式 SNS 等、大学の取組みの発信増加

(ウ) Web サイトナビゲーション機能（センディナビ）の内容の見直し

(エ) コンテンツの充実

② 広告メディアを活用した PR 活動の展開

③ マスコミ等情報機関へのニュースリリースの拡充と連携構築

(5) 社会連携・社会貢献活動の推進

専修大学は、教育研究活動等によって創出される知を積極的に社会に対して発信するとともに、企業・自治体等との連携事業やボランティア活動を推進します。

① 今村力三郎文庫のアーカイブズ構築

② 千代田学（千代田区の施策や区内の事象等を調査・研究する区内の大学による事業）の推進

③ KS パートナシップ・プログラム（川崎市と専修大学が連携・協力して実施する事業）の推進

④ 多摩区・3 大学連携事業の推進

⑤ 小田急株式会社との連携事業の推進

⑥ 川崎商工会議所との連携事業の推進

⑦ 神奈川経済同友会との連携事業の推進

⑧ 専修大学史資料集 第 5 巻の編纂・刊行

⑨ 川崎市教育委員会連携事業〈ワンデーチームメイト・公開講座〉の開催

⑩ 伊勢原市との連携事業の推進

⑪ 2022 専修大学カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会の開催

⑫ 神保町三丁目町会「神輿」の神田 7 号館への展示

⑬ 神田キャンパスの景観づくり

(6) 校友会・育友会との連携強化

専修大学は、社会のあらゆる分野で活躍する校友会員（卒業生）や育友会員（保護者）と連携・協力し、校友会活動及び育友会活動の更なる発展・活性化を目指します。令和 4 年度に実施する各種事業は次のとおりです。

① ホームカミングデーの神田キャンパスでの開催

② 神保町黒門ホール寄席の開催（ホームカミングデーと同日開催）

③ 校友会本部主催の各種事業の推進

④ 校友会による大学各種募金への協賛キャンペーン展開

⑤ 育友会主催の支部懇談会（全国 67 支部、60 会場）の開催

⑥ 育友会主催の学内施設見学会の開催

⑦ 育友会主催の就職懇談会の開催

石巻専修大学

(1) 教育研究活動の強化

石巻専修大学は、教育研究活動の水準を維持・向上するための取組みや、それを支える環境整備を次のとおり推進します。

① 経営学部情報マネジメント学科における設置計画履行状況調査（アフターケア）への対応

② 理工学部並びに人間学部人間文化学科の再編後の円滑な運営

③ 理工学部生物科学科の再編に伴う実験室改修計画の推進及び 3 学部共通の教室等の環境整備

④ 修繕計画に基づく施設整備の補修・更新

(2) 学生支援の強化

石巻専修大学は、「学生第一主義」⁵を念頭に、すべての学生の可能性を伸長するための取組みを次のとおり推進します。

- ① 学生等学内利用者の拡大（目標：入館者数年間 2 万人）を目指した図書館企画展の開催
- ② グローカルな双方向の国際連携
- ③ 資格取得やスポーツ、文化・社会活動等で優れた成果をあげた学生を顕彰する「石巻専修大学在学生キャリア支援奨学生制度」の実施
- ④ 障がい学生等への支援体制の強化・充実

(3) 社会連携・社会貢献活動の推進

石巻専修大学は、石巻圏域を中心とした協定自治体等との連携を図りながら地域社会の発展に貢献するため、次の取組みを推進します。

- ① みやぎ県民大学「石巻専修大学開放講座」の実施
- ② 宮城県内の小中学校等への「出前授業」の実施
- ③ 共創研究センター研究成果報告会の開催
- ④ 石巻地域連携推進コンソーシアム（高大産連携プロジェクト）の開催
- ⑤ 石巻専修大学地域連携ハンドブックの発行
- ⑥ 地域イベントやボランティア活動における学生サークルの活性化
- ⑦ 学生を主体とした地域交流の推進
 - (ア) 石巻川開き祭りへの参加
 - (イ) 地域イベントやボランティア活動における学生サークルの活性化
 - (ウ) コロナ禍で外部団体が実施する本学学生向けイベントの調整

学校法人専修大学

(1) 大学運営に係る諸施策の推進

学校法人専修大学は、ステークホルダーの期待に応え信頼を確立するために、教職員一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、「自分ごと」として自律的・能動的に取り組むことで、それぞれの役割・責任を果たしてまいります。

また、本法人は、自律性と多様性に基づくガバナンスの強化と健全性の向上を図ることを目的に、日本私立大学連盟が策定した「私立大学ガバナンス・コード」に準拠することを令和 3 年度に決定したことから、本法人のガバナンス・コード遵守状況等は毎年度自己点検し、その適合状況を公表いたします。

加えて令和 4 年度は、法令等の改正に伴う、諸規程の見直しや諸施策の検討を進めます。

⁵ 石巻専修大学の大学運営の基本方針



Devoted to the Development
of Socio-Intelligence

SENSHU
UNIVERSITY